## PATENT COOPERATION TREATY

## **PCT**

# INTERNATIONAL PRELIMINARY REPORT ON PATENTABILITY (Chapter I of the Patent Cooperation Treaty)

(PCT Rule 44bis)

Applicant's or agent's file reference T02FP009-PCT	FOR FURTHER ACTION	See item 4 below		
International application No. PCT/JP2005/006384	International filing date (day/month/year) 31 March 2005 (31.03.2005)	Priority date (day/month/year) 31 March 2004 (31.03.2004)		
International Patent Classification (8th edition unless older edition indicated) See relevant information in Form PCT/ISA/237				
Applicant THE TOKYO ELECTRIC POWER	COMPANY, INCORPORATED			

1.	This international preliminary report on patentability (Chapter I) is issued by the International Bureau on behalf of the International Searching Authority under Rule 44 bis. I(a).							
2.	This REPORT consists of a total of 4 sheets, including this cover sheet.  In the attached sheets, any reference to the written opinion of the International Searching Authority should be read as a reference to the international preliminary report on patentability (Chapter I) instead.							
3.	3. This report contains indications relating to the following items:							
	Box No. I	Basis of the report						
	Box No. II	Priority						
	Box No. III	Non-establishment of opinion with regard to novelty, inventive step and industrial applicability						
	Box No. IV	Lack of unity of invention						
	Box No. V	Reasoned statement under Article 35(2) with regard to novelty, inventive step or industrial applicability; citations and explanations supporting such statement						
	Box No. VI	Certain documents cited						
	Box No. VII	Certain defects in the international application						
	Box No. VIII	Certain observations on the international application						
4.	4. The International Bureau will communicate this report to designated Offices in accordance with Rules 44bis.3(c) and 93bis.1 but not, except where the applicant makes an express request under Article 23(2), before the expiration of 30 months from the priority date (Rule 44bis.2).							

Date of issuance of this report 04 October 2006 (04.10.2006)

Masashi Honda

Authorized officer

e-mail: pt08@wipo.int

Facsimile No. +41 22 338 82 70 Form PCT/IB/373 (January 2004)

The International Bureau of WIPO 34, chemin des Colombettes 1211 Geneva 20, Switzerland

## 特許協力条約

REC'D 1 6 JUN 2005

### 発信人 日本国特許庁 (国際調査機関)

		POT			
代理人		WIPO			
安島 隆					
	様				
あて名 〒103-0014 日本国東京都中央区日本橋蛎殻町1 塩田ビル3階	丁目5番4号	PCT 国際調査機関の見解番 (法施行規則第 40 条の 2) {PCT規則 43 の 2. 1)			
		<sup>発送日</sup> (日.月.年) <b>14.</b> 06.2005			
出願人又は代理人 の審類記号 T02FP009-PCT		今後の手続きについては、下記2を参照すること。			
	国際出願日 (日.月.年) 31.03	優先日 (日.月.年) 31.03.2004			
国際特許分類 (IPC) Int.CL.7 G01P 5	5/20				
出願人 (氏名又は名称) 東京電力株式会社					

1	-	മ	目	解群	计次	OI	ካጳ	容を	含	t.	

☑ 第1欄 見解の基礎

□ 第Ⅱ欄 優先権

第Ⅲ欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解の不作成

□ 第IV欄 発明の単一性の欠如

▼ 第V欄 PCT規則 43 の 2.1(a)(i)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、

それを裏付けるための文献及び説明

□ 第VI欄 ある種の引用文献

□ 第VI欄 国際出願の不備

□ 第VⅢ概 国際出願に対する意見

## 2. 今後の手続き

国際予備審査の請求がされた場合は、出願人がこの国際調査機関とは異なる国際予備審査機関を選択し、かつ、その国 際予備審査機関がPCT規 66.1 の 2(b)の規定に基づいて国際調査機関の見解書を国際予備審査機関の見解書とみなさ ない旨を国際事務局に通知していた場合を除いて、この見解費は国際予備審査機関の最初の見解費とみなされる。

この見解書が上記のように国際予備審査機関の見解書とみなされる場合、様式PCT/ISA/220を送付した日か 63月又は優先日から22月のうちいずれか遅く満了する期限が経過するまでに、出願人は国際予備審査機関に、適当 な場合は補正鸖とともに、答弁鸖を提出することができる。

さらなる選択肢は、様式PCT/ISA/220を参照すること。

3. さらなる詳細は、様式PCT/ISA/220の備考を参照すること。

見解告を作成した日 30.05.2005			
名称及びあて先	特許庁審査官(権限のある職員)	2 F	9403
日本国特許庁(ISA/JP) 郵便番号100-8915 東京都千代田区随が関三丁目4番3号	森口 正治 電話番号 03-3581-1101 内i	康 32	16

様式PCT/ISA/237 (表紙) (2004年1月)

第 I 欄 見解の基礎		
1. この見解書は、下記	記に示す	場合を除くほか、国際出願の官語を基礎として作成された。
□ この見解費は、		語による翻訳文を基礎として作成した。
それは国際闘争	色のため	に提出されたPCT規則12.3及び23.1(b)にいう翻訳文の言語である。
2. この国際出願で開 以下に基づき見解	示されか 審を作成	つ請求の範囲に係る発明に不可欠なヌクレオチド又はアミノ酸配列に関して、 した。
a . タイプ		配列表
		配列表に関連するテーブル
	•	and the control of th
b. フォーマット		<b>掛</b> 面
•		コンピュータ読み取り可能な形式
	12	
c. 提出時期		出願時の国際出願に含まれる
		この国際出願と共にコンピュータ説み取り可能な形式により提出された
		出願後に、調査のために、この国際調査機関に提出された
Ì		
3. □ さらに、配列 た配列が出願 あった。	表又は配 (時に提出	2列表に関連するテーブルを提出した場合に、出願後に提出した配列若しくは追加して提出し 出した配列と同一である旨、又は、出願時の開示を超える事項を含まない旨の陳述書の提出が
   4. 補足意見:		
4. 棚足思見:		,
•		
	•	
		,
		·
1		

第V概	新規性、進歩性又は産業上の それを裏付る文献及び説明	利用可能性に	:ついてのPCT規則 43 の 2. 1 (a) (i) に定める見解、 	
1. 見	解		,	
新規	見性 (N)	請求の範囲 請求の範囲	1-15	有無
進	b性(IS)	請求の範囲 請求の範囲	1-15	有無
産	集上の利用可能性(IA)	請求の範囲	1-15	. 有 . 無

#### 2. 文献及び説明

文献1: JP 2003-84005 A (東京電力株式会社) 2003.03.19,

【請求項1】[0011][0036][図1]

文献 2: JP 6-66823 A (株式会社東芝) 1994.03.11,【0005】【図4】 文献 3: JP 7-5188 A (アンリツ株式会社) 1995.01.10,全文、全図

特許請求の範囲1乃至15記載の発明については、

『被測定流体に含まれる粒子の画像を微小時間間隔で撮像する撮像手段と、前記撮像手段 で取得した連続する複数時刻の輝度パターン分布を比較して、粒子群の移動方向及び移動量 を計測し、被測定流体の流れ場を解析する画像処理手段とを備えた流体計測システムであっ て、

前記撮像手段が長焦点光学系を備え、長距離離間した被測定流体を撮像可能な長距離型であると共に、

前記撮像手段により得られた粒子画像から、被測定流体の乱流構造を抽出する乱流構造抽出手段を備え、前記画像処理手段により、抽出された乱流構造の移動方向及び移動量を計測し、被測定流体の流れ場を解析する』点が、国際調査報告に引用した上記文献1乃至3に記載されておらず、また当業者にとって自明なものでもない。

以上。